

## ベトナム現地情報（2021.06.03）

ジャパン証券 北山亨

### 第6回「ベトナムのライチ」

日本でも旬なフルーツはあるが、ベトナムにももちろん旬はある。ベトナムのこの時期の旬は、なんといってもライチだ。例年ならこの時期になると街には行商のライチ売りの女性が現れる。しかし現在コロナ感染拡大防止のため路上販売を禁止していることから、その夏の風物詩は見られない。



ビンマートで販売していた枝付ライチ（税引き前で1キロ当たり 31,900 ドン<sup>1</sup>、日本円で約 152 円）

### 世界に羽ばたくバクザン省のライチ

ライチの生産で有名なのが、首都ハノイから北東に約 110 キロのバクザン省である。同省では先月 26 日に約 20 トンのライチを日本に輸出する記念式典が行われた。

日本向けの輸出は昨年に続き今年で 2 年目となる。それまで日本で流通するライチのほとんどが冷凍されたものであった。そのため昨年スーパーマーケット大手のイオンでベトナム産の生のライチが販売され、とても珍しく話題となった。

同省は 2030 年までの農業開発戦略を策定し、2035 年までのビジョンを掲げている。この中で果実の一大生産地になることが目標とされており、特に同省は強みであるライチに力を入れ

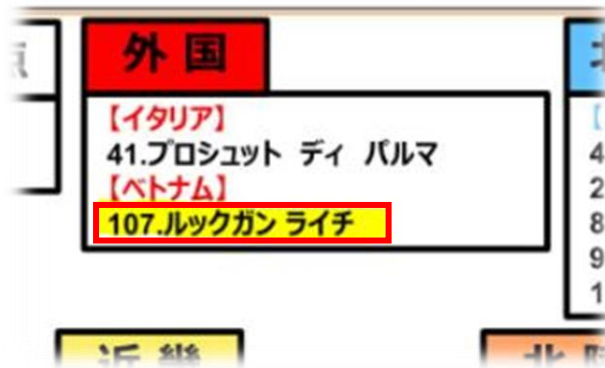
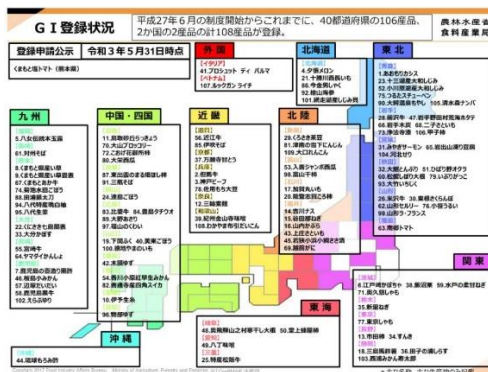
<sup>1</sup> 1 ドン = 0.004763 円（2021 年 6 月 3 日時点、ブルームバーグ参照）

ている。バクザン省・商工局のデータによると、新型コロナの影響にもかかわらず、昨年2020年度の同省のライチ生産量は約165,000トン、そのうち国内向けが52.5%、**海外輸出向けが47.5%**を占めた。平均販売価格は1キロ当たり31,200ドンで、ライチとその関連事業からの総収入は約6兆9,000億ドン（ライチだけで5兆2,000億ドン）と、前年と比べ約6,000億ドン増加している。

生産されたライチの約半分が海外へ輸出されることから分かる通り、同省では海外輸出に力を入れている。今回も新型コロナ第4波への対応策として同省は、ライチの出荷に携わる運転手、労働者、貿易業者のために約3,000部のコロナ抗原検査キットの購入予算を計上した。

さらに今年3月に同省のルックガン<sup>2</sup>産ライチがベトナムの製品として初めて日本の農林水産省による地理的表示（GI）保護制度の登録を受けた。この制度はその地域の農林水産物や食品のブランドを守る制度であり、これまでに国内外合わせて108件<sup>3</sup>が登録されている。海外の事例としてはイタリアの生ハムに続き、2例目になる。なお、ルックガンのライチはすでに中国、ラオス、カンボジア、韓国、シンガポール、オーストラリアでも商標を取得しており、ベトナムが誇る食品ブランドとしての地位を確立しつつある。

地理的表示（GI）保護制度。海外事例としてベトナムは2例目



(出所) 農林水産省

<sup>2</sup> ルックガン郡はバクザン省にある地域。15,000ヘクタールを超えるライチ畑では国内外の適正農業規範（GAP）に従いながら、ライチが育てられている。

<sup>3</sup> 2021年5月31日時点

## 国内有数の工業地帯

ライチの産地として有名なバクザン省だが、ここ一帯は複数の工業団地が集まるベトナム有数の工業地帯でもある。工業団地には韓国のサムスン電子や米国アップル向け製品の製造を請け負う台湾の鴻海精密工業といった国内外 395 の企業が入居し、約 16 万 3,000 人の雇用を生み出している。それゆえ省の工業生産高は年間 300 兆ドンに上り、3 兆ドンもの税収を生み出す重要な地域である。

今回のコロナ第 4 波では、新規感染者がバクザン省の工業団地から出ており、ベトナム政府は感染拡大の押さえ込みに総力を上げている。感染リスクが低いことが確認できないメーカーは生産再開の許可が下りないことから、先月 31 日までに生産が再開できたのは鴻海精密工業の傘下の工場など 9 社。工場停止による損失額は 1 日当たり 2 兆ドンに上る見込みで影響は大きい。

しかし先月 29 日に公表されたベトナムの 5 月の鉱工業生産指数は前月比 11.6% 増となった。新規感染者がバクザン、バクニン省で発見されたものの、政府の迅速な隔離対策が功を奏した結果と思われる。政府は感染地域への労働者へのワクチンの優先接種を進めるなど、同地域の事業、生産の回復に全力を上げている。

---

### ディスクレーム

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者またはジャパン証券と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。